



# 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 創健社

上場取引所 東

コード番号 7413 URL <http://www.sokensha.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田雅之

TEL 045-491-1441

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,182	1.9	8		5		6	
2024年3月期第1四半期	1,204	2.4	3		3		3	

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6百万円 (309.7%) 2024年3月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	9.32	
2024年3月期第1四半期	5.67	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	3,002	1,104	36.8	1,578.49
2024年3月期	3,023	1,111	36.8	1,589.12

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,104百万円 2024年3月期 1,111百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期期末配当金の内訳普通配当 10円00銭 店頭登録(上場)30周年記念配当 10円00銭

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,043	3.3	30	24.5	34	25.7	18	132.1	25.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	705,500 株	2024年3月期	705,500 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,745 株	2024年3月期	5,745 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	699,755 株	2024年3月期1Q	699,755 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響が少なくなり人流が活発化するなど、経済が正常化してまいりました。一方で給与の上昇が大手企業に限られていることや、国際的な情勢不安の長期化、原油などのエネルギー資源や原材料価格、販売価格等の度重なる値上げ、円安の進行等は、依然として景気の先行きを大きく不透明にしております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、外食産業、観光産業向けの需要は緩やかな回復の兆しがみられ、加えてECサイトやデリバリーサービスなど、非接触での販売・サービスが拡大しておりますが、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや物流問題など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、不要な食品添加物を使わない自然食品専業企業として55年余の年月を積み重ねてきた歴史に信頼をいただいている当社グループは、第6次中期経営計画『新たな成長に向けた価値観の向上』(2023年4月1日~2026年3月31日まで)を作成しました。その2年目となります当連結会計年度におきましては、2024年4月1日より施行された食品添加物の不使用表示に関するガイドラインを遵守し、環境に配慮したオーガニック商品や身体にやさしいプラントベース商品を消費者に分かりやすく販売し、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高の主な増減につきましては、「調味料」が、液体だし等の売上減があったものの、マヨネーズ等の売上増により前年同四半期比5百万円増(1.3%増)の4億43百万円、「副食品」が、休止となりましたドライスープ等の売上減があったものの、さばの缶詰等の売上増により前年同四半期比3百万円増(1.4%増)の2億82百万円、「油脂・乳製品」が、えごま油等の売上減があったものの、容量を統合いたしましたマーガリン等の売上増により前年同四半期比1百万円増(1.7%増)の1億16百万円、「栄養補助食品」が、キダチアロエ等の売上減があったものの、ハトムギ酵素等の売上増により前年同四半期比0百万円増(2.7%増)の31百万円となりました。しかしながら、「嗜好品・飲料」が、メイシーシリーズ(お菓子)等の売上増があったものの、豆乳等の売上減により前年同四半期比26百万円減(10.4%減)の2億27百万円、「その他」が、虫よけスプレー等の売上増があったものの、洗剤等の売上減により前年同四半期比6百万円減(27.0%減)の17百万円、「乾物・雑穀」が、もち麦等の売上増があったものの、国内産原材料の入手困難な状況が続き休止中の国産ひじき等の売上減により前年同四半期比2百万円減(3.4%減)の63百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、11億82百万円(前年同四半期比22百万円減、1.9%減)となり、売上総利益率24.6%と前年同四半期比0.3ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は2億99百万円(前年同四半期比4百万円減、1.4%減)となり、営業損益につきましては、営業損失8百万円(前年同四半期は、営業損失3百万円)となり、経常損益につきましては、経常損失5百万円(前年同四半期は、経常損失3百万円)という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円(前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円)となりました。

## 品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

## ① 販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同四半 期比	主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
油脂・乳製品	114,735	9.5	116,675	9.9	1.7%増	マーガリン・ペに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油・カメリナオイル
調味料	437,349	36.3	443,117	37.5	1.3%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	253,572	21.1	227,224	19.2	10.4%減	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)・豆乳・はちみつ製品
乾物・雑穀	65,281	5.4	63,055	5.3	3.4%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鱈節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび・タピオカ粉末・おから
副食品	278,793	23.1	282,744	23.9	1.4%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ピーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	30,514	2.5	31,352	2.7	2.7%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ミドリムシ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・基石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶・ルテイン・モリンガ(ハーブ系青汁)・くま笹エキス・ビタミンC
その他	24,581	2.1	17,950	1.5	27.0%減	トイレットリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー・歯磨き粉・ウイルス対策品など
合計	1,204,829	100.0	1,182,120	100.0	1.9%減	—

## ② 仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		前年同四半 期比
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
油脂・乳製品	86,330	9.5	103,402	11.1	19.8%増
調味料	322,299	35.7	331,560	35.6	2.9%増
嗜好品・飲料	193,629	21.4	175,597	18.8	9.3%減
乾物・雑穀	54,876	6.1	50,017	5.4	8.9%減
副食品	199,362	22.1	223,635	24.0	12.2%増
栄養補助食品	23,711	2.6	24,313	2.6	2.5%増
その他	23,711	2.6	23,507	2.5	0.9%減
合計	903,921	100.0	932,033	100.0	3.1%増

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円減少し、23億79百万円となりました。この主な要因は、「受取手形及び売掛金」の51百万円増加などがあったものの、「現金及び預金」の1億12百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、6億22百万円となりました。この主な要因は、「保険積立金」5百万円の減少及び有形固定資産「建設仮勘定」の4百万円の減少などがあったものの、「投資有価証券」の18百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円減少し、30億2百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、12億58百万円となりました。この主な要因は、「賞与引当金」の11百万円減少、「未払法人税等」の5百万円減少及び「短期借入金」の4百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12百万円増加し、6億39百万円となりました。この主な要因は、「退職給付に係る負債」の4百万円増加、「長期借入金」の4百万円増加などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、18億97百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7百万円減少し、11億4百万円となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の13百万円増加があったものの、「利益剰余金」の20百万円減少(親会社株主に帰属する四半期純損失6百万円の計上及び配当総額13百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、前回予想(2024年5月17日に発表いたしました連結業績予想)から変更有りません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,306,163	1,193,464
受取手形及び売掛金	746,783	798,759
商品及び製品	271,772	310,957
仕掛品	482	114
原材料及び貯蔵品	31,799	32,293
その他	50,648	44,986
貸倒引当金	△73	△943
流動資産合計	2,407,576	2,379,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	332,915	335,142
減価償却累計額	△272,132	△273,658
建物及び構築物(純額)	60,782	61,484
土地	88,371	88,371
リース資産	44,573	43,544
減価償却累計額	△20,453	△20,637
リース資産(純額)	24,120	22,906
建設仮勘定	4,847	750
その他	216,827	215,104
減価償却累計額	△191,593	△189,196
その他(純額)	25,233	25,907
有形固定資産合計	203,356	199,420
無形固定資産		
その他	22,648	22,821
無形固定資産合計	22,648	22,821
投資その他の資産		
投資有価証券	103,425	122,196
保険積立金	257,070	251,808
繰延税金資産	2,137	—
その他	27,611	29,531
貸倒引当金	△664	△2,907
投資その他の資産合計	389,580	400,629
固定資産合計	615,585	622,871
資産合計	3,023,162	3,002,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,701	608,279
短期借入金	522,348	518,197
リース債務	5,750	5,874
未払法人税等	8,935	3,067
賞与引当金	22,956	11,335
その他	113,051	111,422
流動負債合計	1,283,743	1,258,177
固定負債		
長期借入金	276,167	280,296
リース債務	16,712	15,052
役員退職慰労引当金	147,200	149,700
退職給付に係る負債	158,177	162,783
繰延税金負債	—	3,551
その他	29,168	28,386
固定負債合計	627,425	639,770
負債合計	1,911,168	1,897,947
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	127,250	106,729
自己株式	△11,154	△11,154
株主資本合計	1,082,526	1,062,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,467	42,549
その他の包括利益累計額合計	29,467	42,549
純資産合計	1,111,993	1,104,555
負債純資産合計	3,023,162	3,002,503

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,204,829	1,182,120
売上原価	904,884	891,605
売上総利益	299,944	290,515
販売費及び一般管理費	303,625	299,227
営業損失(△)	△3,681	△8,712
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1,016	1,284
仕入割引	796	821
破損商品等賠償金	114	213
その他	1,275	1,514
営業外収益合計	3,208	3,838
営業外費用		
支払利息	1,000	947
支払手数料	1,866	—
その他	117	114
営業外費用合計	2,984	1,061
経常損失(△)	△3,456	△5,936
特別損失		
固定資産除却損	0	0
保険解約損	—	77
特別損失合計	0	77
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,456	△6,013
法人税、住民税及び事業税	511	511
法人税等合計	511	511
四半期純損失(△)	△3,968	△6,525
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,968	△6,525

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,968	△6,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,568	13,082
その他の包括利益合計	5,568	13,082
四半期包括利益	1,600	6,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,600	6,557
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	6,173千円	7,278千円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社創健社  
取締役会 御中

保森監査法人  
東京都千代田区

代表社員 公認会計士 稲葉 喜子  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 荒川 竜太  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社創健社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上